

じんけん探訪 43

誰もが住みよい 三豊市を目指して

「わからない」が4分の1 身元調査

身元調査について聞かれるとどう答えますか？ 県内A市の市民アンケートによると、「身元調査は必要なことだ」27%、「必要ない」29%、「わからない」25%でした。身元調査で重視することをたずねると、「同和地区出身」29%、「学歴・職業・収入」22%、「障がい・病歴」15%、「国籍や人種」6%などでした。結婚は当事者同士が互いに決



定することです。身元を理由に結婚に反対することは差別になります。県内では結婚の際、相手の母親の出生地名と父の名前を釣書きに書くしきたりがあると書いた図書が本屋さんで販売されています。しかしこれは問題です。本籍調査が結果的に部落差別などを引き起こす恐れがあるからです。かつては家制度によって家柄などを重視したものでこのしきたりができたのですが、現在の憲法は個人の尊重を基本としています。憲法では「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならぬ。配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻および家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。」（憲法第24条）と、家柄や門地（出自）などでなく個人の尊厳を強調しています。企業の採用面接では「本籍は

たずねないこと」、「身元調査はしないこと」などを行政や学校は啓発しています。しかし2014年度、県内企業37社が「家族の職業・続柄、身元調査」などを面接で高校生に聞いていることが学校へ報告されています（香川県人権・同和教育進路促進委員会「2014年度会報」）。かつてはどの企業も戸籍や本籍地などを提出させ、部落差別の温床となっていました。現在は職業安定法（第5条）および指針によって収集が禁じられています。採用は本人の適性と能力によって決定することです。出生地や家柄など身元で採否を決定すると差別になります。

「血統主義」 迷信で非科学的

企業による身元調査は、明治政府が1871（明治4）年に身分制度を廃止してから広がった因習です。その背景には「血統主義」があります。「血統主義」とは、出自（血統や先祖、家柄など）によって人間性が決まるといふ迷信で、過去の非科

学的な考えです。香川労働局は、「環境影響説という考え方を否定する訳ではありませんが、100%そうだと断言できる訳のものでもないと思います。『親がこうだから、子もこうだ』式な考え方は、封建制における身分制とあまり変わらない予断と偏見に満ちた発想であり」と非近代的な考え方だと説明しています（企業向け冊子『採用』6ページより引用）。

▽「香川県部落差別事象の発生の防止に関する条例」(1996年) 結婚と就職に際して①部落関係者かどうか身元調査をしない②興信所などに調査を依頼しない③興信所などは調査を引き受けない④聞かれても協力しない⑤その他部落差別につながる行為をしない⑥悪質な調査事業者は社名を公表する。

▼問い合わせ 人権課 ☎73・3008

目指せ 男女共同参画社会

No.41

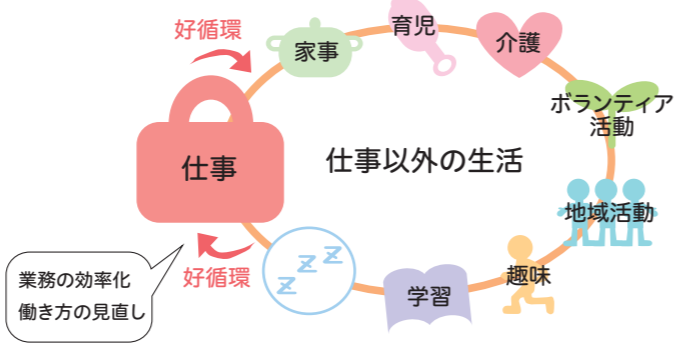
知っていますか？

ワーク・ライフ・バランス



皆さんは、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」という言葉をご存じですか？働く全ての人が「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方、生き方のことです。

これは、単に仕事と生活に割く時間を半々にするという意味ではありません。仕事と生活のうち、どこに重点を置きたいかはその人の生き方、働き方によって異なりますし、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて変わってきます。それぞれの人の置かれた状況に応じて、仕事と生活のバランスをとれるようにしていきます。



仕事と家庭、両立しよう

両立支援総合サイトでは、「仕事と家庭の両立支援に取り組み企業の事例集」や「仕事も育児も両方あきらめずに、いきいきと働いている女性の体験談」、また「育児や介護を支援する制度」について紹介されています。

▼問い合わせ

企画財政課 ☎73・3010

まちづくり推進隊 Part.1

『NPO法人 まちづくり推進隊山本』

現在の会員数は63人で、「山本町民が楽しく、幸せで、安全に生活できるコミュニティを創造する」を基本理念に、定期的に4つの部会で話し合いを行うなど、山本町の課題解決に向けて取り組んでいます。



今年度のテーマは「健康長寿」と「防災・減災」の2つ。「健康長寿」では、高齢者が不安に思っている「がん」と「認知症」に焦点を合わせた講演会や健康教室、がん検診プロジェクト2015を実施しています。



講座では全身を使います

「健康長寿」を推進することは、本人、家族、地域が幸せになり、医療や介護の費用抑制につながります。

もう一つの「防災・減災」では、会員の豊富な経験・知識を活かし、安全部会を中心に自主防災会を支援しています。

これからも住民のために何ができるのか、何をすれば良いのかを考え、活動を続けていきます。

▼問い合わせ

まちづくり推進隊山本 ☎63・1501